

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

池田泉州 T T 証券株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	P 1	■ 1. 商号 ■ 2. 登録年月日 ■ 3. 沿革及び経営の組織
	P 2	■ 4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 ■ 5. 役員の氏名又は名称 ■ 6. 政令で定める使用人の氏名
	P 3	■ 7. 業務の種別 ■ 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
	P 4	■ 9. 他に行っている事業の種類 ■ 10. 苦情処理及び紛争解決の体制 ■ 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 ■ 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 ■ 13. 加入する投資者保護基金の名称
II. 業務の状況に関する事項	P 5	■ 1. 当期の業務の概要
	P 7	■ 2. 業務の状況を示す指標
III. 財産の状況に関する事項	P 11	■ 1. 経理の状況
	P 19	■ 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 ■ 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 ■ 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 ■ 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
IV. 管理の状況	P 20	■ 1. 内部管理の状況の概要
	P 22	■ 2. 分別管理等の状況
V. 連結子会社等の状況に関する事項	P 23	
VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項	P 24	

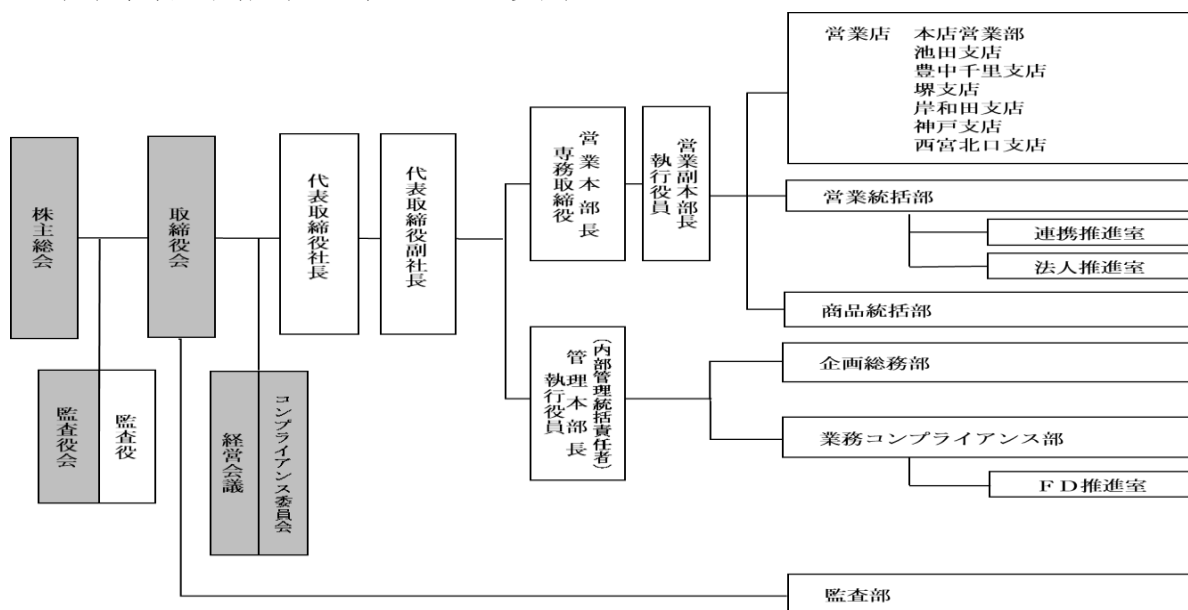
I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 池田泉州ＴＴ証券株式会社
2. 登録年月日（登録番号） 2013 年 6 月 13 日（近畿財務局長（金商）第 370 号）
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2013 年 1 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
2013 年 6 月	金融商品取引業者として登録
2013 年 8 月	日本証券業協会へ加入
2013 年 9 月	資本金を 12 億 5,000 万円に増資
2013 年 9 月	本店営業部、堺支店を開設
2013 年 9 月	東海東京証券(株)より神戸支店を承継し、営業開始
2015 年 3 月	本店営業部池田事務所、堺支店岸和田事務所、神戸支店逆瀬川事務所を開設
2016 年 10 月	池田事務所を支店化し、池田支店を開設 本店営業部高槻事務所を開設
2019 年 4 月	岸和田事務所を支店化し、岸和田支店を開設
2020 年 3 月	本店営業部高槻事務所を閉鎖
2020 年 4 月	逆瀬川事務所を移転・支店化し、西宮北口支店を開設
2020 年 12 月	豊中千里支店を開設
2022 年 6 月	投資助言・代理業務登録

(2) 経営の組織 (2023 年 3 月 31 日現在)



(注) 2023 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 24 ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式 (株)	割合 (%)
1. 株式会社池田泉州ホールディングス	2,400	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,600	40.00
計 2 名	4,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2023 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井上 基	有	常 勤
代表取締役副社長	古沢 宏伸	有	常 勤
専 務 取 締 役	栗田 宗春	無	常 勤
監 査 役	花立 賢一	無	常 勤
監 査 役	松村 潤	無	非常勤
監 査 役	齋藤 勝雄	無	非常勤

(注 1) 監査役のうち松村潤、齋藤勝雄の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注 2) 2023 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 24 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
井上 俊之	執行役員管理本部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

業務の種別
金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第8号、第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(注) 投資助言・代理業務の登録に伴い、2022年6月30日付で第13号業務を追加いたしました。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

業務の種別
① 有価証券の貸借業務
② 金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2023年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号
本 店 営 業 部	大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号
池 田 支 店	大阪府池田市城南2丁目1番11号
豊 中 千 里 支 店	大阪府吹田市桃山台5丁目2番1号
堺 支 店	大阪府堺市堺区一条通14番8号
岸 和 田 支 店	大阪府岸和田市宮本町26番15号
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区雲井通7丁目1番1号
西 宮 北 口 支 店	兵庫県西宮市甲風園1丁目9番14号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

(注) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務は、2022年3月31日をもって生命保険会社との代理店契約を解除し、2022年4月1日に廃止いたしました。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下記のとおり苦情処理・紛争解決手続きを実施するための措置を講じています。

・第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) と手続き実施基本契約を締結する措置

・投資助言・代理業務

公益社団法人 民間総合調停センターと手続き実施基本契約を締結する措置

(注) 投資助言・代理業務の登録に伴い、2022年5月31日付で契約を締結いたしました。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 2013年8月30日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 2013年6月13日加入

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

金融経済情勢

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動抑制からの正常化が進み、内需を中心に緩やかに持ち直す一方で、外需はエネルギー価格高騰や円安による物価高、海外における景気悪化の影響を受け、輸出が減少し、貿易収支は過去最大の赤字額となりました。このような環境下、日銀は足下の物価上昇は一時的とし緩和政策を維持、企業の設備投資は増加傾向が続き、景気の下支えとなりました。

海外経済は長引くウクライナ情勢の影響を受け、エネルギー・資源・食料品価格が高騰、これに気候変動による干ばつの影響、企業のサプライチェーンの見直しに伴うコスト増と在庫不足、サービス分野における価格転嫁等の動きが加わり、想定以上の物価高となりました。このようなインフレ圧力に対し、各国中央銀行は金融引締め幅を拡大、短期間で政策金利の水準を大きく引き上げました。その後、欧州では暖冬の影響から天然ガスの価格が低下し、米国ではIT企業を含む製造業中心に企業活動が鈍化したことから、物価の上昇速度も鈍化しましたが、サービス価格の高止まりが続いたことから、各国中央銀行は引き締め政策を維持しました。3月に入ると米国でシリコンバレー銀行等が破綻、スイスのクレディ・スイスが経営危機に陥ったことから、信用収縮の連鎖を回避するため、欧米を中心とした金融当局による全面支援が行われました。

このような内外情勢から、日経平均株価は、欧米諸国に比べ物価水準が低く、金融政策において緩和政策を維持したことから、海外の金利上昇による値崩れは限定的となりました。12月に日銀のイーールドカーブ・コントロール(以下 YCC)変動幅が「±0.25%」から「±0.5%」に拡大となることが発表されると早期の出口戦略が意識され、一時26,000円割れとなりましたが、その後、緩和政策の変更ではないことが確認されると株価は再び値を戻しました。欧米金融不安の影響も限定的で、3月末の日経平均株価は28,000円台と、前年比で概ね横ばいとなりました。

日本国債利回り(10年)は、期初より概ね日銀のYCCの変動幅の上限0.25%近辺で推移しました。12月に変動幅が「±0.25%」から「±0.5%」に拡大されると、YCC解除期待が高まり、一時変動幅上限である0.5%を超える場面もありましたが、3月には金融不安を機に欧米中心に金利が低下に転じ、日本国債利回りも0.3%台まで低下しました。

為替は、日米金融政策の違い、貿易赤字の拡大と物価高の中での緩和政策の維持が意識され、円安方向に推移、10月に32年ぶり一時1ドル150円台まで円安ドル高が進みました。その後、日銀による円買い介入、YCC拡大、米国の利上げペース減速観測による米金利低下等により、円高に転じ1ドル130円台まで値を戻しました。

物価情勢については、エネルギーや食料品の価格上昇と円安の影響により大きく上昇、1月消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年比4.2%となりましたが、政府による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による支援効果により、3月同指数は前年比3.1%となりました。

当社の業績

上記の金融経済情勢のもと、当社は資産運用分野において、多様化・高度化する顧客ニーズによりの的確に対応するとともに、池田泉州ホールディングス・グループの総合的な金融機能・提案力の強化を図ることを目的として、池田泉州銀行の営業地域における豊富なネットワークと、独立系フルライン型の証券会社である東海東京フィナンシャル・グループが培ってきた金融商品取引業に関するノウハウを最大限活かすことで、グループ全体の発展に日々取り組んでまいりました。

当事業年度の業績につきましては、以下の通りであります。

当事業年度の営業収益につきましては、募集、委託商品販売にかかる受入手数料 1,408,454 千円、外国証券販売にかかるトレーディング損益 663,105 千円に加え、顧客信用取引等にかかる金融収益 1,187 千円を計上し 2,072,748 千円となりました。

顧客信用取引等にかかる金融費用 465 千円及び販売費・一般管理費が 2,604,841 千円となりましたことから、営業損失は 532,558 千円となりました。

また、経常損失は 531,372 千円となり、法人税・住民税及び事業税を 6,048 千円と、繰延税金資産を取り崩したことにより法人税等調整額を 33,022 千円計上したことから、当期純損失は 572,913 千円となりました。これにより、利益剰余金は 1,275,325 千円となり内部留保は 572,913 千円減少することとなりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	1,250	1,250	1,250
発行済株式総数	4,000 株	4,000 株	4,000 株
営業収益	3,443	3,304	2,072
(受入手数料)	1,812	1,810	1,408
((委託手数料))	982	713	595
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	706	915	592
((その他の受入手数料))	123	181	220
(((うち受益証券代行手数料)))	122	180	217
(トレーディング損益)	1,627	1,492	663
((株券等))	1,040	843	318
((債券等))	572	630	335
((その他))	13	17	9
純営業収益	3,441	3,303	2,072
経常損益	312	197	△ 531
当期純損益	201	163	△ 572

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	115,149	94,866	34,259
委 託	112,527	82,903	73,272
計	227,677	177,770	107,531

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2021 年 3 月 期	株 券	—	—	—	631	—	—	—
	国債証券	—			55		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	130	4,704	—	—
	受益証券				182,788	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	183,604	4,704	—	—
2022 年 3 月 期	株 券	—	—	—	604	—	—	—
	国債証券	—			851		—	—
	地方債証券	—			200		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	742	6,837	—	—
	受益証券				187,221	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	189,618	6,837	—	—

区 分		引受 高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2023 年 3 月 期	株 券	—	—	—	149	—	—	—
	国債証券	—			3,169		—	—
	地方債証券	—			2,010		—	—
	特殊債券	—	—	—	200	—	—	—
	社債券	—	—	—	1,801	2,665	—	—
	受益証券				169,451	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	176,780	2,665	—	—

- ② -2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

- ② -3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

（３）その他業務の状況

保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

（単位：百万円）

	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期	2023 年 3 月 期
保険募集手数料	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	511.9	477.3	516.8
固定化されていない自己資本 (A)	4,058	4,206	3,642
リスク相当額 (B)	792	881	704
市場リスク相当額	1	1	1
取引先リスク相当額	59	74	59
基礎的リスク相当額	731	804	644
暗号等資産による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
使 用 人	126	131	125
(うち外務員)	126	131	125

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第10期 2022年3月31日 現在	第11期 2023年3月31日 現在	科 目	第10期 2022年3月31日 現在	第11期 2023年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,442,637	8,218,382	流動負債	5,211,890	4,545,036
現金・預金	4,645,885	2,724,908	信用取引負債	45,266	51,109
預託金	4,400,061	5,000,000	信用取引借入金	45,266	51,109
約定見返勘定	219,336	294,034	預り金	4,903,796	4,258,291
信用取引資産	45,266	51,109	受入保証金	14,000	16,000
信用取引貸付金	45,266	51,109	未払金	7,672	632
立替金	657	—	未払費用	124,411	127,845
短期差入保証金	50,000	30,000	未払法人税等	22,598	3,659
前払費用	9,401	12,961	賞与引当金	93,487	87,497
未収入金	21,274	45,950	その他の流動負債	657	—
未収収益	50,752	59,417	固定負債	14,526	17,686
			繰延税金負債	—	2,931
			資産除去債務	14,526	14,755
固定資産	179,351	168,808	特別法上の準備金	11,527	13,338
有形固定資産	95,803	96,749	金融商品取引責任準備金	11,527	13,338
建物	53,657	48,894			
器具・備品	42,145	47,855	負債の部合計	5,237,944	4,576,060
無形固定資産	16,025	34,552	(純資産の部)		
ソフトウェア	13,523	32,050	株主資本	4,384,043	3,811,130
電話加入権	2,501	2,501	資本金	1,250,000	1,250,000
投資その他の資産	67,522	37,506	資本剰余金	1,285,805	1,285,805
長期差入保証金	37,431	37,506	資本準備金	1,250,000	1,250,000
繰延税金資産	30,090	—	その他資本剰余金	35,805	35,805
			利益剰余金	1,848,238	1,275,325
			その他利益剰余金	1,848,238	1,275,325
			繰越利益剰余金	1,848,238	1,275,325
			純資産の部合計	4,384,043	3,811,130
資産の部合計	9,621,988	8,387,191	負債及び純資産の部合計	9,621,988	8,387,191

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第10期 自2021年4月1日 至2022年3月31日	第11期 自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業収益	3,304,235	2,072,748
受入手数料	1,810,257	1,408,454
委託手数料	713,782	595,550
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	915,297	592,842
その他の受入手数料	181,177	220,061
トレーディング損益	1,492,608	663,105
金融収益	1,369	1,187
金融費用	455	465
純営業収益	3,303,780	2,072,283
販売費・一般管理費	3,106,088	2,604,841
取引関係費	1,340,478	872,232
人件費	1,072,465	1,043,435
不動産関係費	105,865	105,165
事務費	501,947	506,239
減価償却費	34,055	29,242
租税公課	31,894	21,846
その他	19,381	26,679
営業利益	197,692	△ 532,558
営業外収益	61	1,193
営業外費用	133	7
経常利益	197,620	△ 531,372
特別損失	2,884	2,470
固定資産除却損	266	659
金融商品取引責任準備金繰入	2,618	1,811
税引前当期純利益	194,735	△ 533,843
法人税、住民税及び事業税	64,268	6,048
法人税等調整額	△ 33,236	33,022
当期純利益	163,702	△ 572,913

(3) 株主資本等変動計算書

第10期（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,684,536	1,684,536	4,220,341	4,220,341
当期変動額								
当期純利益					163,702	163,702	163,702	163,702
当期変動額合計					163,702	163,702	163,702	163,702
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,848,238	1,848,238	4,384,043	4,384,043

第11期（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,848,238	1,848,238	4,384,043	4,384,043
当期変動額								
当期純利益					△ 572,913	△ 572,913	△ 572,913	△ 572,913
当期変動額合計					△ 572,913	△ 572,913	△ 572,913	△ 572,913
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,275,325	1,275,325	3,811,130	3,811,130

個別注記表

第10期 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)	第11期 (自 2022年4月1日) (至 2023年3月31日)
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 【重要な会計方針】 1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 2. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。 4. 収益及び費用の計上基準 顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。 5. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 【重要な会計方針】 1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 2. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左 3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左 4. 収益及び費用の計上基準 同左 5. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左

第10期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第11期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会計方針の変更に関する注記】 (収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定しましたが、当該累積的影響額はないため、当事業年度の期首利益剰余金にはこれを加減せずに新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。	

注記事項

第10期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第11期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)																								
[貸借対照表に関する注記] 1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引借入金貸証券の本担保証券 45,986千円 (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 45,986千円 受入保証金代用有価証券 131,930千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 133,768千円	[貸借対照表に関する注記] 1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券 47,949千円 (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 47,949千円 受入保証金代用有価証券 137,481千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 147,824千円																								
[損益計算書に関する注記] 1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 人件費 425,974千円	[損益計算書に関する注記] 1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 人件費 409,199千円																								
[株主資本等変動計算書に関する注記] 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table><tr><th></th><th>当事業年度期首 株 式 数</th><th>当事業年度 増加株式数</th><th>当事業年度 減少株式数</th><th>当事業年度末 株 式 数</th><th>摘要</th></tr><tr><td>普通株式</td><td>4,000株</td><td>—</td><td>—</td><td>4,000株</td><td></td></tr></table>		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株		[株主資本等変動計算書に関する注記] 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table><tr><th></th><th>当事業年度期首 株 式 数</th><th>当事業年度 増加株式数</th><th>当事業年度 減少株式数</th><th>当事業年度末 株 式 数</th><th>摘要</th></tr><tr><td>普通株式</td><td>4,000株</td><td>—</td><td>—</td><td>4,000株</td><td></td></tr></table>		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株	
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																				
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																					
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																				
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																					

第10期 (自 2021年 4 月 1 日) (至 2022年 3 月31日)	第11期 (自 2022年 4 月 1 日) (至 2023年 3 月31日)
[税効果会計に関する注記] 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 28,588 千円 その他 13,714 繰延税金資産小計 42,303 評価性引当額 △ 9,190 繰延税金資産合計 33,113 繰延税金負債 資産除去債務 △ 3,022 繰延税金負債合計 △ 3,022 繰延税金資産の純額 30,090 千円	[税効果会計に関する注記] 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 167,671 千円 賞与引当金 26,756 その他 10,201 繰延税金資産小計 204,629 評価性引当額 △ 204,629 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 仮払事業税 △ 32 資産除去債務 △ 2,899 繰延税金負債合計 △ 2,931 繰延税金資産の純額 △ 2,931 千円

第10期 (自 2021年 4 月 1 日) (至 2022年 3 月31日)	第11期 (自 2022年 4 月 1 日) (至 2023年 3 月31日)																																																																								
〔金融商品に関する注記〕 1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。 2. 金融商品の時価等に関する事項 2022年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 現金・預金</td><td>4,645,885</td><td>4,645,885</td><td>-</td></tr><tr><td>(2) 預託金</td><td>4,400,061</td><td>4,400,061</td><td>-</td></tr><tr><td>(3) 約定見返勘定</td><td>219,336</td><td>219,336</td><td>-</td></tr><tr><td>(4) 信用取引資産</td><td>45,266</td><td>45,266</td><td>-</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>9,310,550</td><td>9,310,550</td><td>-</td></tr><tr><td>(5) 信用取引負債</td><td>45,266</td><td>45,266</td><td>-</td></tr><tr><td>(6) 預り金</td><td>4,903,796</td><td>4,903,796</td><td>-</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>4,949,062</td><td>4,949,062</td><td>-</td></tr></table> (注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 信用取引負債 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	4,645,885	4,645,885	-	(2) 預託金	4,400,061	4,400,061	-	(3) 約定見返勘定	219,336	219,336	-	(4) 信用取引資産	45,266	45,266	-	資産 計	9,310,550	9,310,550	-	(5) 信用取引負債	45,266	45,266	-	(6) 預り金	4,903,796	4,903,796	-	負債 計	4,949,062	4,949,062	-	〔金融商品に関する注記〕 1. 金融商品の状況に関する事項 同左 2. 金融商品の時価等に関する事項 2023年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 現金・預金</td><td>2,724,908</td><td>2,724,908</td><td>-</td></tr><tr><td>(2) 預託金</td><td>5,000,000</td><td>5,000,000</td><td>-</td></tr><tr><td>(3) 約定見返勘定</td><td>294,034</td><td>294,034</td><td>-</td></tr><tr><td>(4) 信用取引資産</td><td>51,109</td><td>51,109</td><td>-</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>8,070,052</td><td>8,070,052</td><td>-</td></tr><tr><td>(5) 信用取引負債</td><td>51,109</td><td>51,109</td><td>-</td></tr><tr><td>(6) 預り金</td><td>4,258,291</td><td>4,258,291</td><td>-</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>4,309,401</td><td>4,309,401</td><td>-</td></tr></table> (注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 信用取引負債 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	2,724,908	2,724,908	-	(2) 預託金	5,000,000	5,000,000	-	(3) 約定見返勘定	294,034	294,034	-	(4) 信用取引資産	51,109	51,109	-	資産 計	8,070,052	8,070,052	-	(5) 信用取引負債	51,109	51,109	-	(6) 預り金	4,258,291	4,258,291	-	負債 計	4,309,401	4,309,401	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	4,645,885	4,645,885	-																																																																						
(2) 預託金	4,400,061	4,400,061	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	219,336	219,336	-																																																																						
(4) 信用取引資産	45,266	45,266	-																																																																						
資産 計	9,310,550	9,310,550	-																																																																						
(5) 信用取引負債	45,266	45,266	-																																																																						
(6) 預り金	4,903,796	4,903,796	-																																																																						
負債 計	4,949,062	4,949,062	-																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	2,724,908	2,724,908	-																																																																						
(2) 預託金	5,000,000	5,000,000	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	294,034	294,034	-																																																																						
(4) 信用取引資産	51,109	51,109	-																																																																						
資産 計	8,070,052	8,070,052	-																																																																						
(5) 信用取引負債	51,109	51,109	-																																																																						
(6) 預り金	4,258,291	4,258,291	-																																																																						
負債 計	4,309,401	4,309,401	-																																																																						

第10期 (自 2021年 4 月 1 日) (至 2022年 3 月31日)								第11期 (自 2022年 4 月 1 日) (至 2023年 3 月31日)							
[関連当事者との取引に関する注記]								[関連当事者との取引に関する注記]							
1. 兄弟会社等								1. 兄弟会社等							
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社 池田泉州 銀行	なし	出向社員 の受入	紹介手数料 の支払 (注1) 出向者費用 の支払 (注2)	1,118,376 610,112	未払費用	70,257	親会社 の子会社	株式会社 池田泉州 銀行	なし	出向社員 の受入	紹介手数料 の支払 (注1) 出向者費用 の支払 (注2)	665,274 600,051	未払費用	71,657
その他の 関係会社	東海東京 フィナンシャル・ グループ・イン クス株式会社	(40%)	出向社員 の受入	出向者費用 の支払 (注2)	425,974			その他の 関係会社	東海東京 フィナンシャル・ グループ・イン クス株式会社	(40%)	出向社員 の受入	出向者費用 の支払 (注2)	409,199		
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネス・ネスパー ス株式会社	なし	事務委託 契約の 締結	事務委託 費の支払 (注3)	405,672	未払費用	34,772	その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネス・ネスパー ス株式会社	なし	事務委託 契約の 締結	事務委託 費の支払 (注3)	408,128	未払費用	37,096
(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。								(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。							
(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。								(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。							
(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。								(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。							
(注4) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。								(注4) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。							
[1 株当たり情報に関する注記]								[1 株当たり情報に関する注記]							
1. 1 株当たり純資産額				1,096,010円95銭				1. 1 株当たり純資産額				952,782円65銭			
2. 1 株当たり当期純利益金額				40,925円67銭				2. 1 株当たり当期純利益金額				△ 143,288円30銭			

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2022 年 3 月期		2023 年 3 月期	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券株式会社	45	東海東京証券株式会社	51

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、第 11 期事業年度の計算書類及びその附属明細書について、E Y 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社は、「コンプライアンス基本規定」「倫理綱領・行動規範」「倫理コード」を制定し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。法令遵守態勢を確立する施策等の協議を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する全体的な課題を一元管理する主要な部署として、管理本部内に業務コンプライアンス部を設置しております。

また、業務のリスク管理、危機管理並びに内部統制等を主管する部署として、管理本部内に企画総務部を設置しております。

業務コンプライアンス部及び企画総務部の業務分掌は、以下のとおりです。

① 業務コンプライアンス部

コンプライアンス（法令遵守等）及び顧客保護等に関する事項、売買審査・売買管理の事務に関する事項、信用取引に関する事項、証券事故・紛争処理に関する事項、顧客からの苦情処理に関する事項並びに法務に関する事項などを担当しております。

② 企画総務部

基本方針・経営計画・総合予算の企画及び立案、決算・会計・税務に関する事項、自己資本比率算定に関する事項、リスク管理に関する事項並びに内部統制に関する事項などを担当しております。

(2) 内部監査態勢

当社は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備することを主管する部署として、監査部を設置しております。リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、当社における内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成を図る体制を取っております。

(3) お客様からのご意見及び苦情・相談のお取扱い

① お客様からの相談窓口について

お客様からのご意見、苦情又は紛争の申出については、取引店で受け付けるほか、社内受付窓口として、業務コンプライアンス部 お客様相談窓口を設置しております。

名称	ご連絡先
業務コンプライアンス部 お客様相談窓口	電話番号：0120-080-038（フリーダイヤル） 受付時間：月～金 9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

② 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターについて

金融商品取引業者としての業務（特定第一種金融商品取引業務）に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターをご利用いただけます。

名称	ご連絡先
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん 相談センター（略称：FINMAC）	電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル） 受付時間：月～金 9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

③ 公益社団法人 民間総合調停センターについて

投資助言・代理業務に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては公益社団法人 民間総合調停センターをご利用いただけます。

名称	ご連絡先
公益社団法人 民間総合調停センター	電話番号：06-6364-7644 受付時間：月～金 9：00～12：00、13：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022 年 3 月 31 日 現在の金額	2023 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,113	4,649
期末日現在の顧客分別金信託額	4,400	5,000
期末日現在の顧客分別金必要額	4,681	4,045

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在		2023 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	48,017 千株	1,753 千株	54,702 千株	1,798 千株
債 券	額面金額	7,084 百万円	29,509 百万円	19,083 百万円	26,137 百万円
受益証券	口数	45,951 百万口	720 百万口	64,062 百万口	831 百万口
そ の 他	額面金額	2 百万円	—	2 百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	73 千株	61 千株
債 券	額面金額	—	—
受益証券	口数	—	—
そ の 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に区分して保管し、管理しております。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。
- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当ありません。
- （2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- （3）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当ありません。
- （3-2）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

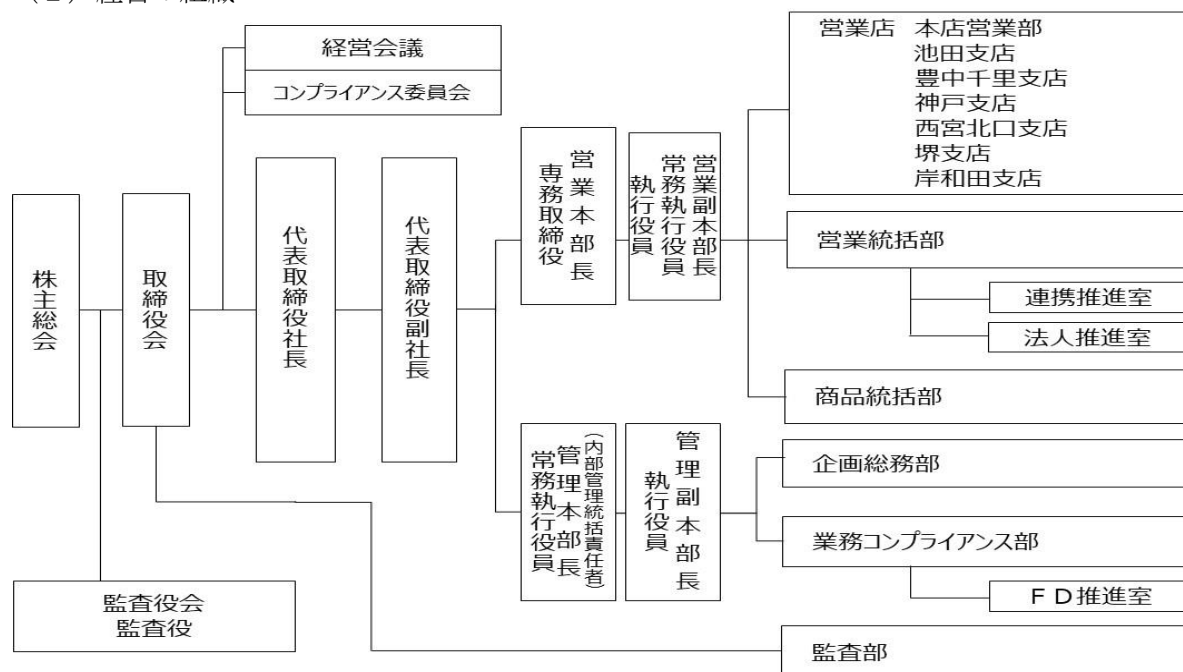
当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はありません。

VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項

1 ページ記載の「経営の組織」、2 ページ記載の「役員の氏名又は名称」につきまして、2023 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

3. 沿革及び経営の組織

(2) 経営の組織



5. 役員の氏名又は名称

(2023 年 7 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井上 基	有	常 勤
代表取締役副社長	工藤 望	有	常 勤
専 務 取 締 役	栗田 宗春	無	常 勤
監 査 役	花立 賢一	無	常 勤
監 査 役	堀内 修	無	非常勤
監 査 役	小澤 保彦	無	非常勤

(注 1) 工藤望氏は、2023 年 3 月 30 日開催の臨時株主総会において取締役役に選任されることが承認され、2023 年 4 月 1 日開催の取締役会において代表取締役副社長に選任され就任いたしました。

(注 2) 堀内修、小澤保彦の両氏は、2023 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において監査役に選任され、就任いたしました。

(注 3) 監査役のうち堀内修、小澤保彦の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。